

【業種別の概況】

映画館

事業所数	559事業所
スクリーン数	3115スクリーン
従業者数	2万18百人
年間売上高	2515億円
映画館業務の事業従事者数	1万53百人
映画館業務の年間売上高	1956億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	39人
1事業所当たり年間売上高	4.5億円
1事業所当たり映画館業務の事業従事者数	27人
1事業所当たり映画館業務の年間売上高	3.5億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数、スクリーン数

平成21年の映画館の事業所数は559事業所、スクリーン数は3115スクリーンとなっている。

① 経営組織別事業所数、スクリーン数

経営組織別にみると、事業所数は「会社」が528事業所(構成比94.4%)、「会社以外の法人・団体及び個人経営」が30事業所(同5.4%)となっている。

スクリーン数は「会社」が3074スクリーン(構成比98.7%)、「会社以外の法人・団体及び個人経営」が39スクリーン(同1.2%)となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数、スクリーン数

経営組織別	21年		スクリーン数	
	事業所数	構成比(%)	スクリーン数	構成比(%)
計	559	100.0	3,115	100.0
会社	528	94.4	3,074	98.7
会社以外の法人・団体及び個人経営	30	5.4	39	1.2
不詳	1	0.2	2	0.1

注: 欠測値の補完を行い集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

② 単独事業所・本社・支社別事業所数、スクリーン数

単独事業所・本社・支社別にみると、事業所数は「支社」が336事業所(構成比60.1%)、「単独事業所」が204事業所(同36.5%)、「本社」が18事業所(同3.2%)となっている。

スクリーン数は「支社」が2222スクリーン(構成比71.3%)、「単独事業所」が840スクリーン(同27.0%)、「本社」が51スクリーン(同1.6%)となっている。

第1-2表 単独事業所・本社・支社別事業所数、スクリーン数

単独事業所・本社・支社別	21年		スクリーン数	
	事業所数	構成比(%)	スクリーン数	構成比(%)
計	559	100.0	3,115	100.0
単独事業所	204	36.5	840	27.0
本社	18	3.2	51	1.6
支社	336	60.1	2,222	71.3
不詳	1	0.2	2	0.1

③ 従業者規模別事業所数、スクリーン数

従業者規模別にみると、事業所数は「50人～99人」規模が166事業所(構成比29.7%)、「10人～29人」規模が139事業所(同24.9%)、「30人～49人」規模が86事業所(同15.4%)などとなっている。

スクリーン数は「50人～99人」規模が1509スクリーン(構成比48.4%)、「30人～49人」規模が652スクリーン(同20.9%)、「10人～29人」規模が443スクリーン(同14.2%)などとなっている。

第1-3表 従業者規模別事業所数、スクリーン数

従業者規模別	21年		スクリーン数	
	事業所数	構成比(%)	スクリーン数	構成比(%)
計	559	100.0	3,115	100.0
4人以下	57	10.2	70	2.2
5人～9人	79	14.1	122	3.9
10人～29人	139	24.9	443	14.2
30人～49人	86	15.4	652	20.9
50人～99人	166	29.7	1,509	48.4
100人以上	31	5.5	317	10.2
不詳	1	0.2	2	0.1

(2) 従業者数

従業者数は2万18百人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が92百人(構成比42.5%)、「女性」が1万25百人(同57.5%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「パート・アルバイトなど」が1万85百人(構成比85.1%)、「正社員・正職員」が23百人(同10.4%)、「臨時雇用者」が7百人(同3.1%)となり、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は92百人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は2万19百人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は2百人、対事業従事者比率は0.7%となっている。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年	
		(人)	構成比(%)
男女別	従業者数計	21,767	100.0
	男	9,242	42.5
	女	12,525	57.5
雇用形態別	従業者数計	21,767	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	26	0.1
	有給役員	299	1.4
	常用雇用者	20,771	95.4
	正社員・正職員	2,257	10.4
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	18,514	85.1
	臨時雇用者	9,153	-
別経営の事業所に派遣している人	670	3.1	
		17	0.1

従事者数	21年
事業所全体の従事者数 A (人)	21,909
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)	160
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	0.7
映画館業務の事業従事者数 (人)	15,346

(3) 年間売上高

年間売上高は、2515 億円となっている。

このうち、主業である映画館業務の年間売上高は、1956 億円で、映画館の年間売上高に占める割合は 77.8%となっている。また、インターネットを経由して受付した年間売上高は、132 億円となっている。

その他業務(従業)の年間売上高は、559 億円となっている。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」505 億円(構成比 20.1%)が最も高くなっている。

第1-5表 業務別年間売上高

業 務 別	21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	251,508	100.0
映画館業務(主業)	195,611	77.8
うちインターネット経由	13,153	5.2
その他業務(従業)	55,897	22.2
卸売・小売業務	50,539	20.1
不動産、物品賃貸業務	591	0.2
サービス業務	1,641	0.7
その他の業務	3,126	1.2

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、2372 億円で、年間売上高に占める割合は 94.3%となっている。

これを費用区分別にみると、「上映映画料」が 1014 億円(構成比 42.7%)、「賃借料」が 381 億円(同 16.1%)などとなっている。

また、年間営業用固定資産取得額は、43 億円で、区分別にみると「有形固定資産」が 42 億円(構成比 97.6%)とほとんどを占め、「無形固定資産」が 1 億円(同 2.4%)となっている。「有形固定資産」内訳をみると「機械・設備・装置」が 30 億円(同 69.1%)、「建物・その他の有形固定資産」が 12 億円(同 28.0%)などとなっている。

第1-6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	237,230	100.0
給与支給総額	28,306	11.9
外注費	785	0.3
上映映画料	101,382	42.7
施設管理費	6,087	2.6
売店(直営)売上原価	18,941	8.0
広告宣伝費	5,254	2.2
減価償却費	9,408	4.0
賃借料	38,084	16.1
土地・建物	34,506	14.5
機械・装置	3,578	1.5
情報通信機器	2,612	1.1
その他	966	0.4
その他の営業費用	28,983	12.2

第1-7表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区分別	21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	4,339	100.0
有形固定資産	4,235	97.6
機械・設備・装置	2,999	69.1
情報通信機器	2,148	49.5
その他	851	19.6
土地	22	0.5
建物・その他の有形固定資産	1,214	28.0
無形固定資産	104	2.4

2. 映画館業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

映画館業務の事業従事者数は、1万53百人となっている。

これを業務部門別にみると、「出札・案内」が91百人(構成比59.6%)と約6割を占め、次いで「映写」が32百人(同20.9%)、「管理・営業部門」が21百人(同13.6%)などとなっている。

第2-1表 映画館業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年	
	(人)	構成比(%)
計	15,346	100.0
管理・営業部門	2,080	13.6
出札・案内	9,146	59.6
映写	3,208	20.9
その他	912	5.9

(2) 立地別年間売上高

立地別に年間売上高をみると、「駅周辺型」が874億円(構成比44.7%)、「ロードサイド型」が490億円(同25.0%)、「市街地型」が413億円(同21.1%)などとなっている。

第2-2表 映画館業務の立地別年間売上高

立地別	21年	
	(百万円)	構成比(%)
映画館業務	195,611	100.0
駅周辺型	87,350	44.7
市街地型	41,321	21.1
ロードサイド型	48,989	25.0
その他	17,921	9.2
不詳	30	0.0

(3) 入場者数及び公開本数

入場者数及び公開本数をみると、入場者数は「邦画」が 9482 万人、「うちアニメーション」が 2571 万人、「洋画」が 6395 万人、「うちアニメーション」が 629 万人となっている。

公開本数は、「邦画」が 3 万 9 千本、「うちアニメーション」が 6 千本、「洋画」が 3 万本、「うちアニメーション」が 2 千本となっている。

第2-3表 入場者数及び公開本数

入場者数及び公開本数	21年	
	入場者数 (千人)	公開本数 (本)
邦画	94,822	39,446
うちアニメーション	25,706	5,639
洋画	63,946	29,907
うちアニメーション	6,288	2,348

(4) 都道府県別

① 事業所数、スクリーン数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 81 事業所(構成比 14.5%)、愛知が 37 事業所(同 6.6%)、大阪が 36 事業所(同 6.4%)の順となっている。

また、スクリーン数をみると、東京が 313 スクリーン(構成比 10.0%)、愛知が 240 スクリーン(同 7.7%)、神奈川県が 196 スクリーン(同 6.3%)の順となっている。

② 事業従事者数

映画館業務の事業従事者数をみると、東京が 21 百人(構成比 13.8%)、神奈川県が 13 百人(同 8.7%)、大阪が 11 百人(同 6.9%)の順となっている。

③ 年間売上高

映画館業務の年間売上高をみると、東京が 292 億円(構成比 14.9%)、神奈川県が 185 億円(同 9.5%)、大阪が 148 億円(同 7.6%)の順となっている。

第2-4表 映画館業務の都道府県別事業所数、スクリーン数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		スクリーン数		事業従事者数		年間売上高	
	構成比 (%)		構成比 (%)		(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	559	100.0	3,115	100.0	15,346	100.0	195,611	100.0
北海道	27	4.8	104	3.3	504	3.3	5,440	2.8
青森	7	1.3	43	1.4	139	0.9	1,674	0.9
岩手	8	1.4	25	0.8	86	0.6	941	0.5
宮城	12	2.1	93	3.0	305	2.0	3,821	2.0
秋田	4	0.7	19	0.6	77	0.5	861	0.4
山形	5	0.9	35	1.1	120	0.8	1,501	0.8
福島	5	0.9	26	0.8	93	0.6	1,141	0.6
茨城	11	2.0	81	2.6	403	2.6	4,958	2.5
栃木	6	1.1	44	1.4	200	1.3	2,999	1.5
群馬	7	1.3	67	2.2	274	1.8	3,181	1.6
埼玉	23	4.1	192	6.2	1,027	6.7	12,563	6.4
千葉	23	4.1	166	5.3	926	6.0	10,282	5.3
東京都	81	14.5	313	10.0	2,118	13.8	29,215	14.9
神奈川県	31	5.5	196	6.3	1,329	8.7	18,543	9.5
新潟	10	1.8	62	2.0	226	1.5	2,775	1.4
富山	3	0.5	23	0.7	106	0.7	1,578	0.8
石川	8	1.4	54	1.7	235	1.5	2,865	1.5
福井	6	1.1	33	1.1	99	0.6	1,329	0.7
山梨	5	0.9	17	0.5	83	0.5	794	0.4
長野	14	2.5	58	1.9	191	1.2	2,075	1.1
岐阜	7	1.3	63	2.0	190	1.2	2,577	1.3
静岡県	19	3.4	95	3.0	408	2.7	5,299	2.7
愛知県	37	6.6	240	7.7	1,007	6.6	13,165	6.7
三重	10	1.8	49	1.6	221	1.4	2,494	1.3
滋賀	6	1.1	38	1.2	154	1.0	1,741	0.9
京都	10	1.8	54	1.7	340	2.2	4,714	2.4
大阪	36	6.4	183	5.9	1,065	6.9	14,811	7.6
兵庫	23	4.1	113	3.6	685	4.5	8,775	4.5
奈良	4	0.7	33	1.1	191	1.2	1,545	0.8
和歌山	3	0.5	6	0.2	15	0.1	107	0.1
鳥取	4	0.7	14	0.4	51	0.3	492	0.3
島根	2	0.4	x	x	59	0.4	x	x
岡山	6	1.1	30	1.0	147	1.0	2,337	1.2
広島	17	3.0	80	2.6	347	2.3	4,065	2.1
山口	4	0.7	20	0.6	83	0.5	978	0.5
徳島	1	0.2	x	x	33	0.2	x	x
香川	5	0.9	26	0.8	119	0.8	1,296	0.7
愛媛	6	1.1	40	1.3	137	0.9	1,704	0.9
高知	3	0.5	11	0.4	54	0.4	737	0.4
福岡	22	3.9	156	5.0	614	4.0	7,868	4.0
佐賀	3	0.5	25	0.8	119	0.8	1,106	0.6
長崎	6	1.1	29	0.9	128	0.8	1,788	0.9
熊本	10	1.8	51	1.6	227	1.5	2,387	1.2
大分	5	0.9	23	0.7	96	0.6	1,348	0.7
宮崎	5	0.9	16	0.5	57	0.4	903	0.5
鹿児島	4	0.7	22	0.7	106	0.7	1,696	0.9
沖縄	5	0.9	23	0.7	153	1.0	1,797	0.9